

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月12日

【事業年度】 第61期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 ヤマトマテリアル株式会社
（旧社名 ヤマト硝子株式会社）

【英訳名】 Yamato Material Co., Ltd.
（旧英訳名 YAMATO GLASS CO., LTD.）
（注）平成18年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 香

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】 03（5639）3085

【事務連絡者氏名】 取締役内部監査室長 國枝 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

1 【提出理由】

当社は、過年度において主要な販売先として開示しておりましたNECエンジニアリング㈱（以下、主要販売先と記載）との取引に関して、その親会社である日本電気㈱が、主要販売先の従業員による架空取引があったとして過年度決算を訂正したことを契機として、当社の平成19年3月期会計監査において、監査法人保森会計事務所より、当該訂正期間に含まれる当社と主要販売先との取引につき、当該架空取引に当社分が含まれていた可能性があり、その内容及び会計処理について再精査する必要があるとの指摘を受けました。

これに伴い当社では、社外の弁護士を含めた調査委員会による調査の結果および判断を踏まえた、平成19年5月29日開催の取締役会決議に基づき、第59期事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）から第61期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）までの期間における、実際の商品の動きについて明確な確認をできなかった取引については、従来の営業取引から営業外取引に表示を変更し、売上高及び売上原価を取り消して純額を営業外収益としております。

この結果、第61期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の財務諸表において、売上高は6,996百万円、売上原価は6,639百万円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益はそれぞれ356百万円減少しております。

これらを訂正するため、第61期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第61期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の訂正後の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

提出会社の状況

3 事業の内容

(2) エレクトロニクス関連部門

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

(2) 商品仕入実績

(4) 販売実績

4 事業等のリスク

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 経営成績

第5 経理の状況

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ キャッシュ・フロー計算書

表示方法の変更

注記事項

(貸借対照表関係)

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

② 負債の部

- 1) 支払手形
 - (イ) 相手先別内訳
 - (ロ) 期日別内訳
- 2) 営業外支払手形
 - (イ) 相手先別内訳
 - (ロ) 期日別内訳
- 3) 買掛金

[監査報告書]

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況
(訂正前)

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	12,572,898	12,357,697	<u>11,778,771</u>	<u>15,590,695</u>	<u>17,209,062</u>

(訂正後)

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(千円)	12,572,898	12,357,697	<u>10,428,031</u>	<u>10,162,195</u>	<u>10,212,847</u>

3【事業の内容】

(2) エレクトロニクス関連部門
(訂正前)

主要商品 光通信用デバイス組立装置、プラズマ洗浄装置、ICソケット、チップトレイ、基板
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

(訂正後)

主要商品 プラズマ洗浄装置、ICソケット、チップトレイ、基板
当社は主要商品の大部分を国内メーカーより仕入れ、国内ユーザーに販売しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績
(訂正前)
(前略)

このような情勢下におきまして、当社はユーザー仕様商品の具現化、環境対応型商品を含むオリジナル商品類の拡充拡販、企画提案型営業の充実、ユーザーの新規開拓の継続に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は172億9百万円(前年同期比10.4%増)、経常利益は5億99百万円(同19.5%増)となりましたが、固定資産の処分、役員退職慰労引当金の設定による特別損失5億39百万円の計上等により当期純利益は30百万円(同89.1%減)となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓等を積極的に推進してまいりましたが、個人消費低迷の影響は全取扱商品に及び、当事業年度の売上高は77億99百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

エレクトロニクス関連部門は、デジタルカメラ、DVDレコーダー等需要好調な業界の設備投資意欲に支えられ、光通信用デバイス組立装置やプラズマ洗浄装置等大型装置のデバイス増産に伴うリピート受注等もあり、当事業年度の売上高は90億49百万円(同24.7%増)となりました。

その他部門は、関連業界の設備投資意欲は低調なまま推移いたしました。大型充填機器や環境機器の受注により、当事業年度の売上高は3億59百万円（同58.0%増）となりました。

（訂正後）

（前略）

このような情勢下におきまして、当社はユーザー仕様商品の具現化、環境対応型商品を含むオリジナル商品類の拡充拡販、企画提案型営業の充実、ユーザーの新規開拓の継続に努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は102億12百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は5億99百万円（同19.5%増）となりましたが、固定資産の処分、役員退職慰労引当金の設定による特別損失5億39百万円の計上等により当期純利益は30百万円（同89.1%減）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓等を積極的に推進してまいりましたが、個人消費低迷の影響は全取扱商品に及び、当事業年度の売上高は77億99百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

エレクトロニクス関連部門は、デジタルカメラ、DVDレコーダー等需要好調な業界の設備投資意欲に支えられ、プラズマ洗浄装置等大型装置のデバイス増産に伴うリピート受注等もあり、当事業年度の売上高は20億53百万円（同9.4%増）となりました。

その他部門は、関連業界の設備投資意欲は低調なまま推移いたしました。大型充填機器や環境機器の受注により、当事業年度の売上高は3億59百万円（同99.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（訂正前）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益は70百万円（前年同期比86.0%減）の計上となりましたが、これは無形固定資産除却損や役員退職慰労引当金の設定等、非資金取引が大きく影響したものであること、また、売上債権の回収が進んだこと等により、前事業年度末に比べ5億75百万円増加し、当事業年度末には19億63百万円（前期比41.5%増）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億74百万円（前年同期は資金の増加2億31百万円）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額13億35百万円と法人税等の支払額2億78百万円に対し、税引前当期純利益70百万円、無形固定資産除却損2億20百万円、役員退職慰労引当金の増加額2億38百万円及び売上債権の減少額17億31百万円があったことによるものであります。

（後略）

（訂正後）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益は70百万円（前年同期比86.0%減）の計上となりましたが、これは無形固定資産除却損や役員退職慰労引当金の設定等、非資金取引が大きく影響したものであること、また、その他流動資産が大幅に減少したこと等により、前事業年度末に比べ5億75百万円増加し、当事業年度末には19億63百万円（前期比41.5%増）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億74百万円（前年同期は資金の増加2億31百万円）となりました。

これは主に、その他流動負債の減少額12億75百万円と法人税等の支払額2億78百万円に対し、税引前当期純利益70百万円、無形固定資産除却損2億20百万円、役員退職慰労引当金の増加額2億38百万円及びその他流動資産の減少額16億85百万円があったことによるものであります。

（後略）

2【生産、受注及び販売の状況】

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(訂正前)

部 門 別	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 年 同 期 比 (%)
容器 (千円)	6,751,787	△3.6
エレクトロニクス関連 (千円)	8,383,941	24.9
その他 (千円)	329,872	63.9
合計 (千円)	15,465,601	11.1

(注) 金額は仕入価格で表示しております。

(訂正後)

部 門 別	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 年 同 期 比 (%)
容器 (千円)	6,751,787	△3.6
エレクトロニクス関連 (千円)	1,744,583	11.9
その他 (千円)	329,872	63.9
合計 (千円)	8,826,243	1.2

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

(訂正前)

部 門 別	第61期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前 年 同 期 比 (%)
商品		
容器 (千円)	7,632,817	△3.8
エレクトロニクス関連 (千円)	9,049,846	24.7
その他 (千円)	359,684	58.0
小計 (千円)	17,042,349	10.5
製品		
容器 (千円)	166,712	△2.1
小計 (千円)	166,712	△2.1
合計 (千円)	17,209,062	10.4

(注) 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第60期		第61期	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気エンジニアリング㈱	5,553,884	35.6	7,160,810	41.6

(注) 日本電気エンジニアリング㈱は、平成17年4月1日付でNECエンジニアリング㈱に社名変更しております。

(訂正後)

部 門 別	第61期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	前 年 同 期 比 (%)
商品		
容器 (千円)	7,632,817	△3.8
エレクトロニクス関連 (千円)	<u>2,053,632</u>	<u>9.4</u>
その他 (千円)	359,684	<u>99.2</u>
小計 (千円)	<u>10,046,135</u>	<u>0.5</u>
製品		
容器 (千円)	166,712	△2.1
小計 (千円)	166,712	△2.1
合計 (千円)	<u>10,212,847</u>	<u>0.5</u>

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(訂正前)

(1) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社のエレクトロニクス関連部門の取扱商品の一つであります光通信用デバイス組立装置は、DVDレコーダーや車載用デジタル機器類の生産関連設備として、最終ユーザーへ納入する特定取引先への売上となるものであり、前事業年度より売上高に対する構成割合が増加しております。

最近2事業年度における主要な販売先は以下のとおりであります。

相手先	第60期 平成16年3月期		第61期 平成17年3月期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気エンジニアリング㈱	5,553,884	35.6	7,160,810	41.6

(注) 日本電気エンジニアリング㈱は、平成17年4月1日付でNECエンジニアリング㈱に社名変更しております。

なお、当事業年度末現在、当該販売先との取引は、今後、大幅な減少が見込まれております。

(訂正後)

(1) 特定取引先との取引の継続性について

当社本来の営業取引ではない一部特定の取引先との取引は、低収益であり、当社資金収支への影響も年々大きくなりつつあるため、その継続性につきましては不安定であります。

なお、次年度以降につきましては大幅な見直しを予定しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(2) 経営成績

(訂正前)

当社の経営の基本方針は、容器部門の安定的成長とエレクトロニクス関連部門の発展的成長を調和させつつ、厳しい経営環境下にあっても成長させていこうとするものであります。

容器部門におきましては、長引く個人消費の低迷による影響がありますが、業績の改善をめざして、主力である食品関連以外にも対象分野の拡大を目指し注力しております。新たな販売ルートの確立や海外メーカーとの提携など、これまでに無い取り組みも開始し、企業体質の強化に努めてまいります。

エレクトロニクス関連部門におきましては、デジタル家電類の好調な需要拡大に伴う業界の設備投資意欲も旺盛となり、時宜を得た商品の提供ができたことから前年同期比24.7%増の90億49百万円の売上となりましたが、一方で特定取引先との取引額が急増し、全売上高に占める割合も41.6%となっております。業績向上に大きく貢献する反面、不安定なリスク要因にもなっておりますので、他の商品の拡販、次世代向けの商品の販売等に努力してまいります。

なお、平成17年4月より、容器部門、エレクトロニクス関連部門とも、事業本部内で組織変更を行い、新体制としてこれまで以上に販売領域の拡大に取り組んでまいります。

(訂正後)

当社の経営の基本方針は、容器部門の安定的成長とエレクトロニクス関連部門の発展的成長を調和させつつ、厳しい経営環境下にあっても成長させていこうとするものであります。

容器部門におきましては、長引く個人消費の低迷による影響がありますが、業績の改善をめざして、主力である食品関連以外にも対象分野の拡大を目指し注力しております。新たな販売ルートの確立や海外メーカーとの提携など、これまでに無い取り組みも開始し、企業体質の強化に努めてまいります。

エレクトロニクス関連部門におきましては、デジタル家電類の好調な需要拡大に伴う業界の設備投資意欲も旺盛となっており、今後も次世代向けの商品の販売等に努力してまいります。

なお、平成17年4月より、容器部門、エレクトロニクス関連部門とも、事業本部内で組織変更を行い、新体制としてこれまで以上に販売領域の拡大に取り組んでまいります。

第5【経理の状況】

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,343,961		2,913,500		
2. 受取手形	※7	1,283,029		1,144,057		
3. 売掛金	※7	<u>3,001,840</u>		<u>2,092,196</u>		
4. 商品		87,024		104,377		
5. 製品		15,577		16,019		
6. 原材料		4,645		3,788		
7. 仕掛品		544		967		
8. 貯蔵品		2,312		3,153		
9. 前渡金		—		17,205		
10. 前払費用		10,884		9,266		
11. 繰延税金資産		33,382		16,779		
12. 未収入金	※2	<u>729,835</u>		<u>73,565</u>		
13. その他		1,747		1,507		
貸倒引当金		△11,031		△5,955		
流動資産合計		7,503,752	85.7	6,390,429	84.8	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1,6	356,865		311,867		
減価償却累計額		246,926	109,938	224,852	87,014	
2. 構築物		46,041		46,041		
減価償却累計額		38,563	7,477	39,633	6,408	
3. 機械及び装置		249,330		322,196		
減価償却累計額		217,183	32,146	226,870	95,326	
4. 車輛及び運搬具		18,382		11,308		
減価償却累計額		15,248	3,134	7,254	4,053	
5. 工具・器具及び備品		230,694		253,659		
減価償却累計額		197,794	32,900	215,915	37,744	
6. 土地	※1,3		414,276		414,276	
有形固定資産合計			599,873		644,823	8.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		236,242		16,758	
2. ソフトウェア		62,448		46,099	
3. その他		1,905		1,110	
無形固定資産合計		300,596	3.4	63,967	0.8
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		165,218		145,839	
2. 出資金		400		400	
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		7,947		6,012	
4. 長期前払費用		—		5,174	
5. 繰延税金資産		30,301		141,746	
6. 保険積立金		139,627		131,023	
7. 再評価に係る繰延税 金資産	※3	9,430		9,430	
8. その他		15,565		9,329	
貸倒引当金		△12,287		△10,352	
投資その他の資産合計		356,203	4.1	438,604	5.8
固定資産合計		1,256,673	14.3	1,147,395	15.2
資産合計		8,760,425	100.0	7,537,825	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	3,540,206		2,773,226	
2. 買掛金	※7	1,660,365		1,108,717	
3. 短期借入金	※1	330,000		360,000	
4. 未払金		23,874		25,862	
5. 未払費用		22,440		20,105	
6. 未払法人税等		155,116		2,037	
7. 未払消費税等		21,691		9,299	
8. 前受金		14,069		36,688	
9. 預り金		9,174		8,136	
10. 賞与引当金		35,426		36,438	
11. その他		1,834		1,803	
流動負債合計		5,814,202	66.4	4,382,316	58.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		98,684		117,945	
2. 役員退職慰労引当金		—		238,962	
3. その他		2,400		2,400	
固定負債合計		101,084	1.1	359,307	4.8
負債合計		5,915,286	67.5	4,741,623	62.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		334,430	3.8		334,430	4.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		279,820			279,820		
資本剰余金合計			279,820	3.2		279,820	3.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		83,607			83,607		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,720,000			1,770,000		
3. 当期末処分利益		424,047			332,798		
利益剰余金合計			2,227,655	25.4		2,186,405	29.0
IV 土地再評価差額金	※3		△13,746	△0.1		△13,746	△0.2
V その他有価証券評価差額 金	※8		18,486	0.2		10,925	0.2
VI 自己株式	※5		△1,505	△0.0		△1,632	△0.0
資本合計			2,845,139	32.5		2,796,201	37.1
負債資本合計			8,760,425	100.0		7,537,825	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,343,961		2,913,500	
2. 受取手形	※7	1,283,029		1,144,057	
3. 売掛金	※7	<u>1,754,755</u>		<u>1,813,789</u>	
4. 商品		87,024		104,377	
5. 製品		15,577		16,019	
6. 原材料		4,645		3,788	
7. 仕掛品		544		967	
8. 貯蔵品		2,312		3,153	
9. 前渡金		—		17,205	
10. 前払費用		10,884		9,266	
11. 繰延税金資産		33,382		16,779	
12. 未収入金	※2	<u>1,976,920</u>		<u>351,973</u>	
13. その他		1,747		1,507	
貸倒引当金		△11,031		△5,955	
流動資産合計		7,503,752	85.7	6,390,429	84.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1,6	356,865		311,867	
減価償却累計額		246,926	109,938	224,852	87,014
2. 構築物		46,041		46,041	
減価償却累計額		38,563	7,477	39,633	6,408
3. 機械及び装置		249,330		322,196	
減価償却累計額		217,183	32,146	226,870	95,326
4. 車輛及び運搬具		18,382		11,308	
減価償却累計額		15,248	3,134	7,254	4,053
5. 工具・器具及び備品		230,694		253,659	
減価償却累計額		197,794	32,900	215,915	37,744
6. 土地	※1,3		414,276		414,276
有形固定資産合計			599,873		644,823
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			236,242		16,758
2. ソフトウェア			62,448		46,099
3. その他			1,905		1,110
無形固定資産合計			300,596	3.4	63,967
					0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		165,218		145,839	
2. 出資金		400		400	
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		7,947		6,012	
4. 長期前払費用		—		5,174	
5. 繰延税金資産		30,301		141,746	
6. 保険積立金		139,627		131,023	
7. 再評価に係る繰延税 金資産	※3	9,430		9,430	
8. その他 貸倒引当金		15,565 △12,287		9,329 △10,352	
投資その他の資産合計		356,203	4.1	438,604	5.8
固定資産合計		1,256,673	14.3	1,147,395	15.2
資産合計		8,760,425	100.0	7,537,825	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※7	2,284,869		2,159,759	
2. 営業外支払手形		1,255,336		613,467	
3. 買掛金	※7	1,050,393		1,108,717	
4. 短期借入金	※1	330,000		360,000	
5. 未払金		633,847		25,862	
6. 未払費用		22,440		20,105	
7. 未払法人税等		155,116		2,037	
8. 未払消費税等		21,691		9,299	
9. 前受金		14,069		36,688	
10. 預り金		9,174		8,136	
11. 賞与引当金		35,426		36,438	
12. その他		1,834		1,803	
流動負債合計		5,814,202	66.4	4,382,316	58.1
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		98,684		117,945	
2. 役員退職慰労引当金		—		238,962	
3. その他		2,400		2,400	
固定負債合計		101,084	1.1	359,307	4.8
負債合計		5,915,286	67.5	4,741,623	62.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※4		334,430	3.8		334,430	4.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		279,820			279,820		
資本剰余金合計			279,820	3.2		279,820	3.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		83,607			83,607		
2. 任意積立金							
別途積立金		1,720,000			1,770,000		
3. 当期末処分利益		424,047			332,798		
利益剰余金合計			2,227,655	25.4		2,186,405	29.0
IV 土地再評価差額金	※3		△13,746	△0.1		△13,746	△0.2
V その他有価証券評価差額金	※8		18,486	0.2		10,925	0.2
VI 自己株式	※5		△1,505	△0.0		△1,632	△0.0
資本合計			2,845,139	32.5		2,796,201	37.1
負債資本合計			8,760,425	100.0		7,537,825	100.0

②【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		<u>15,420,490</u>		<u>17,042,349</u>	
2. 製品売上高		170,205	<u>15,590,695</u>	166,712	<u>17,209,062</u>
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		89,281		87,024	
(2) 当期商品仕入高		<u>13,915,709</u>		<u>15,465,601</u>	
合計		<u>14,004,991</u>		<u>15,552,626</u>	
(3) 商品期末たな卸高		87,024		104,377	
商品売上原価		<u>13,917,966</u>		<u>15,448,249</u>	
2. 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		12,961		15,577	
(2) 当期製品製造原価		197,670		196,435	
合計		210,632		212,012	
(3) 製品期末たな卸高		15,577		16,019	
製品売上原価		195,054		195,993	
売上原価合計			<u>14,113,021</u>		<u>15,644,242</u>
売上総利益			<u>1,477,674</u>		<u>1,564,819</u>
III 販売費及び一般管理費					
1. 運賃荷造費		24,361		24,176	
2. 広告宣伝費		19,375		9,058	
3. 貸倒引当金繰入額		11,683		—	
4. 役員報酬		96,000		109,455	
5. 給与手当		349,751		334,292	
6. 賞与		90,542		84,539	
7. 賞与引当金繰入額		31,427		32,439	
8. 退職給付費用		36,946		35,492	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		—		12,405	
10. 法定福利費		55,719		53,423	
11. 旅費交通費		50,527		53,906	
12. 減価償却費		32,793		39,405	
13. その他		181,082	980,210	181,090	969,686
営業利益			<u>497,463</u>		<u>595,132</u>
			6.3		5.6
			3.2		3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		1,308		4,982	
2. 受取配当金		—		2,636	
3. 受取賃貸料		13,714		11,428	
4. 受取クレーム補償金		2,245		4,100	
5. その他		4,923	<u>22,192</u>	2,325	<u>25,473</u>
			<u>0.1</u>		<u>0.1</u>
V 営業外費用					
1. 支払利息		5,767		5,212	
2. 賃貸原価	※1	1,356		1,295	
3. 支払クレーム補償金		2,663		4,791	
4. リース解約損		2,308		—	
5. 売上割引		2,302		1,696	
6. 売上債権譲渡損		2,658		8,524	
7. その他		1,073	18,131	—	21,521
			<u>0.1</u>		<u>0.1</u>
経常利益			501,524		599,084
			<u>3.2</u>		<u>3.5</u>
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額		—		5,027	
2. 投資有価証券売却益		—		4,565	
3. その他		—	—	614	10,206
			—		<u>0.0</u>
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※2	533		1,241	
2. 固定資産除却損	※3	608		251,229	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		—		226,556	
4. 役員退職慰労金		—	1,141	60,000	539,027
			0.0		<u>3.1</u>
税引前当期純利益			500,382		70,264
			<u>3.2</u>		<u>0.4</u>
法人税、住民税及び事業税		243,323		129,447	
法人税等調整額		△21,343	221,979	△89,655	39,792
			<u>1.4</u>		<u>0.2</u>
当期純利益			278,403		30,472
			<u>1.8</u>		<u>0.2</u>
前期繰越利益			145,644		302,326
当期未処分利益			424,047		332,798

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 商品売上高		<u>9,991,990</u>			<u>10,046,135</u>		
2. 製品売上高		170,205	<u>10,162,195</u>	100.0	166,712	<u>10,212,847</u>	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		89,281			87,024		
(2) 当期商品仕入高		<u>8,718,509</u>			<u>8,826,243</u>		
合計		<u>8,807,790</u>			<u>8,913,267</u>		
(3) 商品期末たな卸高		87,024			104,377		
商品売上原価		<u>8,720,766</u>			<u>8,808,890</u>		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		12,961			15,577		
(2) 当期製品製造原価		197,670			196,435		
合計		210,632			212,012		
(3) 製品期末たな卸高		15,577			16,019		
製品売上原価		195,054			195,993		
売上原価合計			<u>8,915,821</u>	87.7		<u>9,004,883</u>	88.2
売上総利益			<u>1,246,374</u>	12.3		<u>1,207,964</u>	11.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃荷造費		24,361			24,176		
2. 広告宣伝費		19,375			9,058		
3. 貸倒引当金繰入額		11,683			—		
4. 役員報酬		96,000			109,455		
5. 給与手当		349,751			334,292		
6. 賞与		90,542			84,539		
7. 賞与引当金繰入額		31,427			32,439		
8. 退職給付費用		36,946			35,492		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		—			12,405		
10. 法定福利費		55,719			53,423		
11. 旅費交通費		50,527			53,906		
12. 減価償却費		32,793			39,405		
13. その他		181,082	980,210	9.7	181,090	969,686	9.5
営業利益			<u>266,163</u>	2.6		<u>238,277</u>	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,308			4,982		
2. 受取配当金		—			2,636		
3. 受取賃貸料		13,714			11,428		
4. 受取クレーム補償金		2,245			4,100		
5. 雑収益		<u>231,299</u>			<u>356,855</u>		
6. その他		4,923	<u>253,491</u>	<u>2.5</u>	2,325	<u>382,329</u>	<u>3.8</u>
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,767			5,212		
2. 賃貸原価	※1	1,356			1,295		
3. 支払クレーム補償金		2,663			4,791		
4. リース解約損		2,308			—		
5. 売上割引		2,302			1,696		
6. 売上債権譲渡損		2,658			8,524		
7. その他		1,073	18,131	<u>0.2</u>	—	21,521	<u>0.2</u>
経常利益			501,524	<u>4.9</u>		599,084	<u>5.9</u>
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		—			5,027		
2. 投資有価証券売却益		—			4,565		
3. その他		—	—	—	614	10,206	<u>0.1</u>
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	533			1,241		
2. 固定資産除却損	※3	608			251,229		
3. 役員退職慰労引当金繰入額		—			226,556		
4. 役員退職慰労金		—	1,141	0.0	60,000	539,027	<u>5.3</u>
税引前当期純利益			500,382	<u>4.9</u>		70,264	<u>0.7</u>
法人税、住民税及び事業税		243,323			129,447		
法人税等調整額		△21,343	221,979	<u>2.2</u>	△89,655	39,792	<u>0.4</u>
当期純利益			278,403	<u>2.7</u>		30,472	<u>0.3</u>
前期繰越利益			145,644			302,326	
当期未処分利益			424,047			332,798	

③【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		500,382	70,264
減価償却費		48,851	57,317
有形固定資産除却損		608	16,078
無形固定資産除却損		—	220,770
長期前払費用償却額		—	1,725
賞与引当金の増加額		844	1,012
退職給付引当金の増加額		22,449	19,261
役員退職慰労引当金の増加額		—	238,962
貸倒引当金の増加額(△減少額)		4,874	△7,010
受取利息及び受取配当金		△1,824	△7,619
支払利息		5,767	5,212
有形固定資産売却益		—	△112
有形固定資産売却損		533	563
無形固定資産売却損		—	677
投資有価証券売却益		—	△4,565
その他営業外収益		△13,714	△11,930
その他営業外費用		1,356	13,175
売上債権の減少額(△増加額)		<u>△1,354,627</u>	<u>1,731,520</u>
破産、再生、更生債権 その他これらに準ずる 債権の減少額		1,283	1,934
たな卸資産の減少額(△増加額)		8,743	△18,202
その他流動資産の減少額(△増加額)		<u>1,686</u>	<u>△880</u>
仕入債務の増加額(△減少額)		<u>1,213,529</u>	<u>△1,335,653</u>
その他流動負債の増加額(△減少額)		<u>11,680</u>	<u>△24,056</u>
役員賞与の支払額		△13,000	△15,500
小計		439,426	952,946
法人税等の支払額		△208,018	△278,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,407	674,707

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	6,203
定期預金の預入による支出		△400,000	—
利息及び配当金の受取額		1,548	7,621
貸付金の実行による支出		—	△580,000
貸付金の回収による収入		—	580,000
投資有価証券の売却による収入		—	11,315
投資有価証券の取得による支出		△10,310	△120
受取賃貸料収入		13,714	11,428
賃貸原価に伴う支出		△873	△873
その他投資活動による収入		—	27,436
その他投資活動による支出		△19,206	△32,016
有形固定資産の売却による収入		2,237	618
有形固定資産の取得による支出		△17,242	△99,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△430,131	△67,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△50,000	30,000
利息の支払額		△5,693	△5,273
自己株式の取得による支出		△1,095	△126
配当金の支払額		△46,992	△56,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,781	△31,493
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△302,505	575,742
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,690,263	1,387,757
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,387,757	1,963,500

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		500,382	70,264
減価償却費		48,851	57,317
有形固定資産除却損		608	16,078
無形固定資産除却損		—	220,770
長期前払費用償却額		—	1,725
賞与引当金の増加額		844	1,012
退職給付引当金の増加額		22,449	19,261
役員退職慰労引当金の増加額		—	238,962
貸倒引当金の増加額(△減少額)		4,874	△7,010
受取利息及び受取配当金		△1,824	△7,619
支払利息		5,767	5,212
有形固定資産売却益		—	△112
有形固定資産売却損		533	563
無形固定資産売却損		—	677
投資有価証券売却益		—	△4,565
その他営業外収益		△13,714	△11,930
その他営業外費用		1,356	13,175
売上債権の減少額		<u>44,920</u>	<u>44,734</u>
破産、再生、更生債権 その他これらに準ずる 債権の減少額		1,283	1,934
たな卸資産の減少額(△増加額)		8,743	△18,202
その他流動資産の減少額(△増加額)		<u>△1,397,861</u>	<u>1,685,905</u>
仕入債務の減少額		<u>△913,327</u>	<u>△83,992</u>
その他流動負債の増加額(△減少額)		<u>2,138,537</u>	<u>△1,275,716</u>
役員賞与の支払額		△13,000	△15,500
小計		439,426	952,946
法人税等の支払額		△208,018	△278,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		231,407	674,707

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	6,203
定期預金の預入による支出		△400,000	—
利息及び配当金の受取額		1,548	7,621
貸付金の実行による支出		—	△580,000
貸付金の回収による収入		—	580,000
投資有価証券の売却による収入		—	11,315
投資有価証券の取得による支出		△10,310	△120
受取賃貸料収入		13,714	11,428
賃貸原価に伴う支出		△873	△873
その他投資活動による収入		—	27,436
その他投資活動による支出		△19,206	△32,016
有形固定資産の売却による収入		2,237	618
有形固定資産の取得による支出		△17,242	△99,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△430,131	△67,472
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△50,000	30,000
利息の支払額		△5,693	△5,273
自己株式の取得による支出		△1,095	△126
配当金の支払額		△46,992	△56,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,781	△31,493
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△302,505	575,742
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,690,263	1,387,757
VI 現金及び現金同等物の期末残高		1,387,757	1,963,500

表示方法の変更

(訂正前)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は7,762千円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上債権譲渡損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「売上債権譲渡損」の金額は10千円です。</p>	<p>_____</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「受取配当金」の金額は516千円です。</p> <p>_____</p>

(訂正後)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上債権譲渡損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「売上債権譲渡損」の金額は10千円です。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、重要性が高くなったため、<u>当期より</u>区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「受取配当金」の金額は516千円です。</p> <p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 729,357千円	※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 69,072千円

(訂正後)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権等の未収入金 729,357千円	※2. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金 69,072千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額 (千円)
日本電気エンジニアリング(株)	302,978
(株)にんべん	133,963
ソニーセミコンダクタ九州(株)	77,750
新日本化成(株)	71,193
日本プロキュアメントサービス(株)	59,961
その他	1,446,348
合計	2,092,196

(注) 日本電気エンジニアリング(株)は、平成17年4月1日付でNECエンジニアリング(株)に社名変更しております。

(訂正後)

相手先	金額 (千円)
(株)にんべん	133,963
ソニーセミコンダクタ九州(株)	77,750
新日本化成(株)	71,193
日本プロキュアメントサービス(株)	59,961
エスエスケイフーズ(株)	48,583
その他	1,422,336
合計	1,813,789

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(訂正前)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,001,840	18,069,361	18,979,005	2,092,196	90.1	51.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,754,755	10,723,336	10,664,303	1,813,789	85.5	60.7

② 負債の部

(訂正前)

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
プラネット(株)	425,753
日本山村硝子(株)	304,281
住友商事マシネックス(株)	269,969
三菱樹脂(株)	237,749
大日本印刷(株)	110,150
その他	1,425,321
合計	2,773,226

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年4月	1,135,601
5月	604,644
6月	988,181
7月	44,799
合計	2,773,226

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本山村硝子(株)	159,149
日本機械商事(株)	114,110
ブラネット(株)	96,799
三菱樹脂(株)	93,296
大日本印刷(株)	50,410
その他	594,950
合計	1,108,717

(訂正後)

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本山村硝子(株)	304,281
三菱樹脂(株)	237,749
大日本印刷(株)	110,150
<u>三笠産業(株)</u>	<u>103,206</u>
ブラネット(株)	<u>82,823</u>
その他	<u>1,321,546</u>
合計	2,159,759

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年4月	<u>865,142</u>
5月	<u>604,570</u>
6月	<u>645,246</u>
7月	44,799
合計	2,159,759

2) 営業外支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
プラネット(株)	342,930
住商マシネックス(株)	269,969
その他	567
合計	613,467

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成17年4月	270,459
5月	73
6月	342,934
合計	613,467

3) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本山村硝子(株)	159,149
日本機械商事(株)	114,110
プラネット(株)	96,799
三菱樹脂(株)	93,296
大日本印刷(株)	50,410
その他	594,950
合計	1,108,717

独立監査人の監査報告書

平成19年6月11日

ヤマトマテリアル株式会社
(旧社名 ヤマト硝子株式会社)

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト硝子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針4.(4)に記載されているとおり、従来支出時の費用としていた役員退職慰労金を、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
- 「有価証券報告書の訂正報告書の提出理由」に記載されているとおり、会社はNECエンジニアリング(株)による架空取引に関連して実際の商品の動きについて明確な確認をできなかった取引については、従来の営業取引から営業外取引に表示を変更し、売上高及び売上原価を取り消して純額を営業外収益とする等とし、第61期事業年度の財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。